

エネルギー高、円安の日本が 進むべき方向は？

原発が嫌なら高効率省エネ徹底せよ

株式会社新橋大好き 代表取締役
SDリサーチ チーフエコノミスト
鈴木清一

seiichi.suzuki@shinbashidaisuki.com

昭和ブックカフェ 店長 コレクター
東京都港区新橋2-16-1 ニュー新橋ビル314₁

ハマス・イスラエル戦争の原油価格への影響

人権問題として極めて重要な問題、原油価格への影響という点では今のところ中と小の間ぐらい

地政学事象は単なるリスク発生か実需給に影響発生か、で異なる。現在は単なるリスク。

イランとサウジが融和路線、パレスチナ支援と同じ方向。親イラン勢力がサウジ石油施設を攻撃といったことは考えられない

地上戦になった際にイランや親イラン国がハマスを支援し米国の制裁強化につながりイランの増産傾向を抑える恐れは残っている

ハイジャック発生等で便数減なら実需給の問題

原油価格の中長期視点(サウジの変化)

2014年11月OPEC総会で反対

- 過去のシェア喪失体験トラウマ
- 非OPECロシアへの長年の不信感
- 台頭する米国シェールとの価格戦争覚悟(敵塹回避)

2016年11-12月OPEC+成立を主導

- ロシアを仲間に引きずり込むことに成功
- 減産割当公平性拘る(形式上イランも減産)

2023年自主減産

- 露サ協調演出、コロナ需要減見誤り反省で早め対応
- 短期シェアダウン容認(下流投資でシェア確保に自信)
- 皇太子肝いりのアラムコ上場で株価=原油価格最優先

日本が金融緩和を解除するとどうなる

(本格的な金融緩和ができない理由)

円高で株価下落⇒年金資産、日銀資産への影響

(ただし円安の行き過ぎも株価下落)

株価が上昇していれば経済好調という妄想信者

(政権与党の支持基盤)の期待を裏切る

金利上昇による財政への負担増

金利上昇し資金繰りの苦しい中小企業(政権与党

の支持基盤)の経営圧迫

小刻みな緩和と為替介入で物価急上昇の抑制、過度な円安による株価下落を抑えるしかない

エネルギー需要の増減は？ 需要抑制すべきか？

中立的政策

		エネルギー需要の伸び		
		マイナス	ヨコ	プラス
エネルギー抑制	弱			
	中			
	強			

筆者の考え方

		エネルギー需要の伸び		
		マイナス	ヨコ	プラス
エネルギー抑制	弱			
	中			
	強			

日本の進むべき方向たたき台(叩かれ台)

エネルギー需要抑制	方向性	問題点	評価
抑制方向	省エネ・エネルギー効率を徹底	消費時効率より総合効率が重要	◎
	エネルギー多消費産業の海外移転	産業の空洞化による荒廃の恐れ	△
馬なり	貿易赤字削減のため国内再エネを強化	コストの更なる低下が必要 無理な開発は危険	△
	同上のために原子力発電を強化	国民の理解がないと際限ない安全基準によりコスト上昇	○
	徹底した経済調達	露産原油輸入するインド(国内資源あり)の真似ができるか	△
増加方向	経済成長優先の景気対策	財政負担増加 温暖化対策に逆行?	×
	人口を維持するため移民政策	移民を嫌う(一部の?)国民感情	△
どの場合でも	温暖化対策のため再エネ加工品(グリーン水素・アンモニア)輸入	エネルギー変換ロス大でコスト高 ロス大で地球全体のCO2増も	×
	同上で再エネ電気を電線で輸入	再エネ余剰な周辺国が必要 周辺国との歴史的関係がネック	△

△ (実行面に難) × (考え自体がダメ) ↗

化石燃料需要が減少するという見方が正しいとして、だから価格は下落するという見方は？

需要と供給のどちらが速く減少するかが問題

私企業は投資判断時に需要を固めに予測する傾向

化石燃料供給(油田・ガス田・炭鉱)は減耗資産、需要を固めに予想し投資を控えると供給が減る

化石燃料消費設備(発電所、自動車など)は減価資産であり、代替設備(再エネ発電、EVなど)の需要を固めに予測すると、修理し長持ちを図る

電力需要や再エネ発電は気候で変動するので化石燃料発電設備は廃棄されにくい